

町の人事行政の運営状況を

公表します

町の職員の給与その他の勤務条件などの状況について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、その概要をお知らせします。詳細は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください。

1 総括

(1)人件費の状況（平成24年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成24年3月31日)	32,872人
歳出額(A)	10,047,032千円
実質収支	667,918千円
人件費(B)	1,897,787千円
人件費率(B/A)	18.9%
参考：平成23年度の人件費率	18.2%

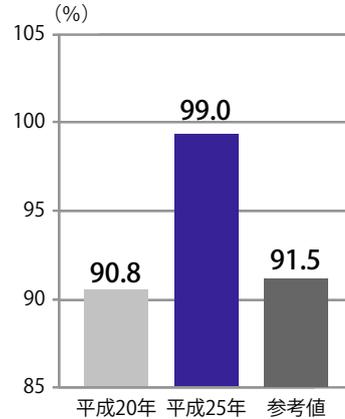
(2)職員給与費の状況（平成24年度普通会計決算）

職員数(A)	232人
給料	795,846千円
職員手当	146,114千円
期末・勤勉手当	285,864千円
計(B)	1,227,824千円
1人当たり給与費(B/A)	5,292千円

注①職員手当には退職手当を含みません。

注②職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3)ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



注①ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

注②「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

■一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
町	42.2歳	303,618円	338,992円
国	43.1歳	307,220円	376,257円

■教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
町	32.8歳	242,348円	301,856円
国	—歳	—円	—円

■技能労務職

区分	公務員			民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額
町	45.0歳	243,811円	269,178円	—	—	—
給食調理員	42.8歳	220,400円	229,850円	調理師	42.8歳	247.1千円
用務員	53.3歳	223,944円	248,200円	用務員	53.7歳	202.7千円
清掃員	40.1歳	261,838円	314,462円	廃棄物処理業	44.6歳	290.6千円
その他	44.0歳	—	—	—	—	—
国	49.9歳	272,119円	309,534円	—	—	—

*人数が3人以下である平均給与月額などの欄は、個人情報保護のため表示していません。

*民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用しています。(平成22~24年の3年平均)

*技能労務職の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

注①「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

注②「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。



(2) 職員の初任給の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分		町	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	163,987 円 (172,200 円)
	高校卒	140,100 円	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職 ※	高校卒	152,600 円	—
	中学卒	137,200 円	—
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	192,800 円	—
	短大卒	164,400 円	—

※清掃員・用務員・給食調理員などの初任給は、年齢、経験により 129,200 ～ 225,000 円の範囲で決定。

注① 国家公務員欄における () 内は、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) です。

(3) 職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	257,086 円	292,800 円	332,725 円
	高校卒	—	—	—
技能労務職	高校卒	199,900 円	243,100 円	268,600 円
	中学卒	—	—	—
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	277,100 円	—	—
	短大卒	—	—	—

※人数が 3 人以下の欄は個人情報保護のため表示していません。

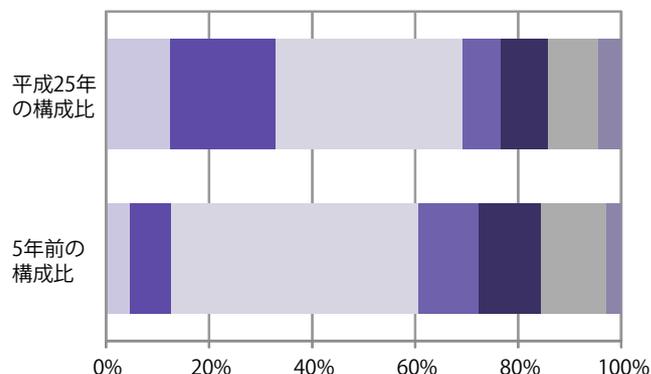
3 一般行政職の級別職員数などの状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	21 人	10.6%
2 級	主事	44 人	22.1%
3 級	係長、主査、副主査	71 人	35.7%
4 級	係長	12 人	6.0%
5 級	課長補佐	23 人	11.6%
6 級	課長、局長、主幹	20 人	10.1%
7 級	部長、参事、次長	8 人	4.0%

注① 町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注② 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

■ 1 級 ■ 2 級 ■ 3 級 ■ 4 級 ■ 5 級 ■ 6 級 ■ 7 級



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成 24 年度)

町		国	
1 人当たり平均支給額 1,266 千円		1 人当たり平均支給額 — 千円	
期末手当 2.6 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	期末手当 2.6 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)
加算措置の状況		加算措置の状況	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5 ～ 15%		職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5 ～ 20% 管理職加算 10 ～ 25%	

注 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

	町		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	国と同様 (退職時特別昇給 なし)		定年前早期退職特例措置 (2 ～ 20% 加算)	

注 平成 24 年度に退職した職員に支給された退職手当の 1 人当たり平均支給額は、自己都合 2,839 千円、勤奨・定年 24,763 千円です。

(3) 地域手当 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 24 年度決算)		25,798 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 24 年度決算)		111,678 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
町内全域	3%	231 人	3%

(4)特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）	3,096千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	206千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	6.49%
手当の種類（手当数）	2種類

(5)時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	23,983千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	103千円
支給実績（平成23年度決算）	27,080千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	115千円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額1,000円以内
ごみ処理作業従事手当	環境管理課のごみ処理作業に従事する職員	ごみ処理作業	月額20,000円以内

(6)その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	
扶養手当	配偶者	同	-	26,797千円	273,441円	
	その他の親族					月額13,000円
住居手当	借家	同	-	9,351千円	311,694円	
						月額27,000円（最高）
通勤手当	片道2km以上に限る 交通機関利用	同	-	13,503千円	77,606円	
	自動車など利用					6ヵ月定期券価格 片道距離に応じて 月額2,000～24,500円
管理職手当	部長級	異	国 46,300円～ 139,300円	32,742千円	574,430円	
	次長級					月額64,442円
	課長級					月額57,775円
	主幹					月額51,108円
	園長					月額45,739円
	課長補佐級 主任教諭級					月額43,810円 月額40,370円 月額33,320円
宿日直手当	日直手当	同	-	1,008千円	勤務1日当たり 4,200円	

5 特別職の報酬などの状況（平成25年4月1日現在）

区分	給料・報酬（月額）	期末手当	退職手当	
			（算定方式）	（支給時期）
町長	880,000円	（平成24年度支給割合）	給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
副町長	750,000円	2.95月分	給料月額 × 在職年数 × 330 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
議長	380,000円	（平成24年度支給割合） 2.95月分	-	-
副議長	335,000円		-	-
議員	320,000円		-	-

6 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成24年	平成25年	
一般行政部門	議会	3人	3人	0人
	総務	57人	54人	▲3人
	税務	19人	19人	0人
	民生	21人	20人	▲1人
	衛生	37人	38人	1人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	5人	5人	0人
	商工	1人	2人	1人
	土木	19人	20人	1人
	小計	162人	161人	▲1人

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成24年	平成25年	
特別行政部門	教育	75人	72人	▲3人
	小計	75人	72人	▲3人
公営企業等 会計部門	水道	14人	14人	0人
	下水道	9人	8人	▲1人
	その他	15人	14人	▲1人
	小計	38人	36人	▲2人
合計		275人 〔331人〕	269人 〔331人〕	▲6人 〔0人〕

注① 職員数は一般職に属する人数です。

注② [] 内は、条例定数の合計です。

**8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況**

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

① 職員の勤務条件、休憩時間の概要

職員の勤務時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 1 日 7 時間 45 分、週 38 時間 45 分です。別に 60 分の休憩時間があります。

② 特別休暇など

主な特別休暇などの種類は、次のとおりです。
公民権行使や証人などに出頭する場合の休暇／骨髄提供のための休暇／ボランティア休暇／結婚休暇／産前産後休暇／子の看護休暇／忌引き／夏季休暇／災害に伴う休暇／介護休暇／病気休暇など

9 職員の分限・懲戒処分の状況

(平成 24 年度)

① 分限処分

「分限処分」とは、公務の能率維持のため行う処分です。心身の故障により休職処分とした者＝3 人

② 懲戒処分

「懲戒処分」とは、公務員関係の秩序を維持するため道義的責任を追及して行う処分です。

公務員としてふさわしくない非行により懲戒処分とした者＝0 人

10 職員の服務状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

服務に関する基本原則は、次のとおりです。
職務専念義務／信用失墜行為の禁止／営利企業等の従事制限／争議行為等の禁止／守秘義務／政治的行為の制限

11 職員の研修状況

職員に高度な専門知識、技術などを習得させるため職員を研修機関などへ派遣しています。

12 職員の福祉・利益の保護の状況

① 常勤職員は奈良県市町村職員共済組合に加入し、当該組合の規定による短期給付（保健・休業・災害・附加）と長期給付（年金）を受けることができます。なお、幼稚園教諭・給食調理員・学校用務員など一部の職員は、公立学校共済組合に加入しています。

② 職員が公務による災害で病気になったり死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償があります。

13 公平委員会への措置要求・不服申立

(平成 24 年度)

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立はありませんでした。

7 公営企業職員の状況**(1) 水道事業****① 職員給与費の状況（平成 24 年度決算）**

総費用（A）	699,849 千円
純損益または実質収支	69,802 千円
職員給与費（B）	82,917 千円
総費用に占める職員給与費比率（B/A）	11.8%
参考：平成 23 年度の総費用に占める職員給与費比率	11.0%

職員数（A）		14 人
給与費	給料	53,550 千円
	職員手当	9,285 千円
	期末・勤勉手当	20,082 千円
	計（B）	82,917 千円
1 人当たり給与費（B/A）		5,923 千円

注 ① 職員手当には退職給与金を含みません。

注 ② 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給、平均月収額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
町	41.7 歳	302,683 円	493,554 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当などを含みます。

③ 職員手当の状況（平成 24 年度）**⑦ 期末手当・勤勉手当**

1 人当たり平均支給額（平成 24 年度）…1,434 千円

⑧ 退職手当・扶養手当・住居手当・通勤手当・管理職手当

一般行政職と同じです。

⑨ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 24 年度決算）	1,767 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）	126,221 円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
町内全域	3%	14 人	3%

⑩ 時間外勤務手当

支給実績（平成 24 年度決算）	675 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 24 年度決算）	75 千円
支給実績（平成 23 年度決算）	805 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 23 年度決算）	89 千円